

あなたと
議会を
むすぶ

市議会だより

平成30(2018)年2月1日



四季を通して楽しめる三景園には梅の種類も多く色々な花が楽しめます。
〔梅香る〕撮影者 老人大学 森平 康則 さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～3	特別委員会の概要
4～5	議員全員協議会の概要
6～13	一般質問 15名の議員が質問
14～15	常任委員会報告

ページ	主な内容
16～17	高校生との意見交換会
18～19	定例会議決結果
19	次回定例会開催予定
20	わがまちに望む夢

決算特別委員会の概要

決算特別委員会は、平成29年10月19日から24日の4日間の日程で開催し、平成28年度の決算審査を行い、認定しました。

ここでは、決算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

決算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

三原食のブランド化推進事業について

問 本事業のコンサルティング参加事業者・店舗数について問う。また、マツダスタジアムでの観光PR内容、販売効果については。

答 加盟41事業者のうち38人・店舗数31店舗が参加。通常業務がある中で参加という意味では、ある一定の効果があったと考えている。観光PRは、築城450年のPRチラシ等の配布、三原食のPR、アストロビジョン（大きなビジョン）で三原食のブランド化推進事業や季節キャンペーンのPR、他にチラシ・うちわ等の配布を行った。

【民生費】

子育て世代包括支援センター事業について

問 特定妊婦の支援実績は。

答 母子手帳交付時に、全員にアンケートをとり、平成28年度は心身の不調を訴える方が16人、全体で63人把握でき、支援プランを立てることにより、平均1人5回の支援ができた。

【衛生費】

清掃工場費について

問 県に情報開示を求めたところ、市内の事業者が産業廃棄物を一般廃棄物として不適切な処理をしていたことがわかった。

答 その経緯及び内容は。昨年10月に県と本市で立ち入り検査を実施し事実を確認した。その

後、本市が文書注意、県が警告書による指導を行った。

【農林水産業費】

有害鳥獣駆除対策事業について

問 イノシシの捕獲において先進的な取り組みが成功しているが、市街地におけるイノシシ被害の対応について問う。

答 市街地では個々が対応している状況で、効果が上がっていない。集落全体で取り組んでいる大和町棕梨地区等の効果的な手法を広めたい。

【商工費】

地域循環型コミュニティポイントシステム環境整備事業について

問 うきしろWAONカードは、お金をチャージして支払うことができポイントも付与され魅力

あるカードであるが、利用上の課題もある。今後の取り組みはどうか。

答 今後、加盟いただいたお店でカードが使えるようにするほか、チャージ機の整備も図り、市民の方が利用しやすくなるよう環境整備を進めていきたいと考えている。

【消防費】

自主防災組織設立・育成事業について

問 自主防災組織の新規設立に向けた働きかけの状況、設立数はどうか。

答 町内会自治会組織による設立が大半で、自主防災の活動内容などを説明する出前講座を行うほか、三原市防災ネットワークなどの協力を得



うきしろWAONカード

て、相談にのるなどの立ち上げ支援もしている。新設数は、平成28年度6組織である。

【教育費】

教育行政全般について

問 心の教室相談員を22名から10名に減らし、相談件数が激減した大変な問題だ。

答 学校の相談体制の充実を図ることで対応している。

問 トイレの洋式化は。小校舎67%・中校舎57%・小体育館78%・中体育館18%。

問 学校給食の残量は。8・2%が5・3%に減った。

問 英検3級の受験補助の成果は。

答 22・9%が合格。

【特別会計】

国民健康保険（事業勘定）

問 財政調整基金を繰入れて保険税を下げることはできないのか。

答 新薬やインフルエンザ等により保険給付費が急激に増加したときに必要のため、基金の繰入れはできない。

討論・採決

・反対討論

瀬戸内三原築城450年事業の成果が不明瞭である。清掃工場への不適切な廃棄物の搬入。秦森康屯の記念碑作成についての説明責任が不十分である。

また、厳しい財政状況の中で大型事業が推進され、市民の福祉・健康安全への施策が不十分である。

・賛成討論

三原城跡歴史公園やみはら歴史館など環境整備を行い、観光交流の活性化に努められた。

また、新庁舎建設事業への着手、新消防本部庁舎、新斎場建設への積極的な取り組みや防災機能の強化などを図られ、元気な三原のまちづくりが着実に行われた。



建設中の新庁舎

【採決】

討論された議第89号、100号、102号、103号の4件については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件については全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※採決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

討論・採決

・反対討論

特別職及び議会の議員に係る期末手当の改定は、職員の給与と性質が異なるため反対する。また、30億円の合併特例債を活用した基金の積み立ては地方債残高を増加させ、市民生活や福祉に影響を及ぼす懸念がある。

平成29年12月定例会の概要

12月定例会は、平成29年12月5日から18日までの14日間で開催しました。今定例会では、26億1712万円の一般会計補正予算（第1号）ほか、20議案、報告1件を審議し、それぞれ可決しました。

ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

人件費について

問 議員及び特別職の期末手当の増額について、一般職の給与と同様に、国家公務員に対する人事院勧告に準じて改定する根拠は何か。

答 議員の報酬及び特別職の給与も生活給の一部と考え、公平・公正・透明性を確保するためには人事院勧告を準用するこ

とが適正である。

消費税率引上げ分の追加支払い等について

問 どのような調査を行い対象となる契約を把握したのか。

答 全庁的な調査を行うため、契約内容について確認し、役務の対価に消費税率引上げ分が上乘せされていないと判断した場合、対象とした。

【教育費】

就学援助事業について

問 就学援助費について、新入学児童・生徒に対する学用・通学用品費の支給時期を3月に前倒しするとともに、準要保護対象者も国の基準額に合わせて増額することを高く評価しているが、このたびの制度改正に伴う周知方法と申請の受付期限はどうか。

【答】

小学校1年生で入学する家庭については、対象となる家庭全戸に案内を郵送する。また申請に

ついては、本年1月下旬までの受付を考えている。



【採決】

討論された議第111号は、起立採決の結果、賛成多数で可決。他3件については全員一致、原案どおり可決した。

※採決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が11月7日、12月15日に行われ、「新市建設計画の変更について」ほか10件の説明があり、質疑応答が行われました。

■11月7日開催

新市建設計画の変更について

【概要】仮称合併特例基金の設置に当たり、基金の原資に合併特例債を充てるため、新市建設計画を変更するもの。

【問】基金の造成事業の30億円というのは、合併特例債の活用できる期限が平成31年度までなので、その後の事業費がまだ確定していない事業についてこの基金を充てるということではないか。

【答】合併特例債は、平成31年度までに完了する新市建設計画事業の財源として317億円を充てる。ただし、平成32年度以降の事業については、このたび創設する予定の基金を充てたい。

【問】30億円をあえて地方債（借入）で起こしながら、基金に積立てる必要があるのか。

【答】合併特例債は7割が交付税措置されるので、10億円の一般財源で30億円の基金が積めることになる。有利な財源として平成32年度以降の事業に活用するために積立てたい。

学校給食費の公会計化について

【概要】学校ごとに給食費を徴収し、調理場ごとに食材購入してきたが、会計の明確化・透明化や、保護者負担の公平性確保のため、一元管理に移行する。それに伴い、市内一律とする。

【問】西部共同調理場は、他に比べて値上げ額が30円と大きい。理解を得るために、どのように取り組むのか。

【答】平成18年の業務開始から値上げしておらず、

果物など金額の高い食材の使用回数が少なくなっていた。献立の柔軟性を高め、給食の質を維持する必要性を説明し、理解を求める。

債権管理における課題と今後の対応について

【概要】強制徴収公債権・非強制徴収公債権・私債権が個別の法令に則って対応していたものを整理し、（仮称）債権管理条例を制定し統一的な処理基準を定める。

【問】時効は公債権が5年、私債権は市長の権限とあるが、それを過ぎると不能欠損処理されるのか。

【答】公債権は、5年の消滅時効により不納欠損処理されるが、私債権は法令で定める時効期間を過ぎても債権が消滅しない

ため、市長の権限により放棄することになる。

消費税率引き上げ分の追加支払い等について

【概要】役務の対価を支払う場合において、5%から8%への消費税率引き上げ分の転嫁について、中小企業庁による検査・指導を受けた。この指導に対し、自主点検をした結果、追加支払いを順次行うもの。

【問】現状と今後の予定は。

【答】庁内全課を対象に研修会を開催した。平成26年度、28年度分の事業者支払いは、平成30年1月末までに完了予定。平成29年度分は、平成30年2月末までに完了予定。中小企業庁への報告は、平成30年3月末までに行う。

浜の活力再生プランの策定について

【概要】漁業所得の向上を通じて漁村地域の活性化をめざし、漁業者が主体となって地域の現状に合った将来の水産業のありべき姿、取り組むべき課題を考え、5年間の具体的な取り組みを实行するための総合的な計画。

【問】①藻場・砂浜の再生について。②事業費・本市の負担額について。③新分野の取り組みが必要。④荷揚げ施設を前倒しで作るべきだ。⑤漁業



たこ漁

新規就業者数は。【答】①研究する。②これから漁協と整備内容を詰める。③水産物直売所の開設など協議中。④検討する。⑤これまでにない。

三原米粉の里プロジェクトについて

【概要】本市は、全国的にも米粉加工の先進地であり、米粉に係る事業者が集積していることから、本プロジェクトを立ち上げ、生産から販売に至る米粉ビジネスを支援する取り組みを行っている。



米粉

問 目的に所得向上、農業を主に米粉を進めるとあるが、実際に米粉で所得が上がるのか。米価は5〜6千円であり、1〜2haでやっと儲けが出るという。ほとんど大和で生産しているということだが、本郷・久井でも生産しているかどうか。総合技術高校で賞をとった3品目をフレスタが商品化とのことだが、それ以外にも取り組みがあれば教えてほしい。

答 米粉用米は、国からの補助が反あたり最高10万5千円まである。今の交付金がいままで続くか不明だが、地元企業と連

携し、農業者の所得を確保する。水稻2420haのうち主食米は2080ha米粉用米は76haである。米粉米は久井町で6反ありそれ以外はすべて大和町。今後専用品種を全市に広げていきたい。フレスタが応援しているほかにお多福醸造やおこめ工房が米粉を使っている。「おこめん」はベトナムのフォーのような麺として輸出されている。三原に來ないとい米粉が入らないという状況を作りたい。

■12月15日開催

施設類型別実施計画(案)について

【概要】(1)産業系施設(ゆめきやりあセンター、園芸振興センター等)、(2)学校教育系施設(給食) ※次期小中学校適正配置実施計画で整理、(3)子育て支援施設(児童館) ※次期幼稚園・保育所等適正配置実施計画で整理、(4)行政系施設(庁舎等)、(5)行政系施設(消防施設)、(6)供給処理施設(三原市汚

泥再生センター、三原市清掃工場等)以上今回整理した案については2月にパブリックコメント(市民意見公募)を実施予定。

問 児童館は、乳幼児から中高生までが集える場として新しい施設をつくるべきではないか。

答 中高生の居場所づくりという課題があり、周辺施設への移転とあわせて検討するとともに、建設予定の図書館も集いの場として活用していきたい。

問 空き公共施設の民間活用を促進する為にも基準条例を検討すべきではないか。

答 他都市の事例、民間活用ニーズの把握や様々な支援の可能性について検討したい。

水道事業経営戦略(案)について

【概要】ライフラインである水道水を将来にわたって安心・安全で安定的に供給していくために、平成30年度から今後10年間取り組む施策を策定する。

問 一般会計からの繰入れをして、水道料金的大幅な値上げを防げないか。

答 水道事業は公営企業として独立採算で運営を行っている。将来に過度の負担を残さないためにも、平成30年6月検針分から、平均28・7%の料金改定を考えている。

三原市総合保健福祉計画の見直しについて

問 介護老人福祉施設について、入所申し込み増加に対応するため、29人分の整備予定とあるが、繰越ではないか。現在はどうなっているか。7期の見直しについて問う。

答 第6期の繰越であるが、平成29年4月1日現在の待機者は、452人と昨年から約80人減少している。第7期の地域密着型サービスは、公募により整備数、定員を設定し、施設整備、開設補助金等についても対応し、早期整備に取り組んでいく。

物品調達等条件付一般競争入札の導入について

【概要】更なる競争性及び透明性の確保、登録業者の利便性向上のため、物品調達・売払い・賃貸借契約の入札方式を、指名競争入札から条件付一般競争入札へ移行する。

問 入札方式が移行することで、市内の業者が入りにくくなることはないのか。また、大手企業だけではなく、中小企業も参入しやすいようにしてほしい。

答 市内業者を優先するため、条件の中に、市内業者という項目を入れる。参入条件についても、幅広く応募できるように仕組みを整えたい。

築城450年事業の検証状況と今後の方向性について

問 450年事業の検証をもとに、観光戦略プランを作ることだが、事業の評価について、市民の率直な意見を聞く機会が必要ではないか。

答 450年事業は、ワークショップなどで公募市民の意見を聞きながら進めてきたが、参加しない市民の声も重要であり、工夫をしていく。



「三矢の訓」 協定締結調印式

平成29年12月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では12月7日、8日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー



みはら歴史館

問 平成30年度からの「観光のまち三原」に向けた今後の取り組みについて、築城450年事業を終え、成果と課題をどう生かしていくか。観光案内、トイレや駐車場、宿泊、遠方や海外からの受け入れ体制の整備、三原食の提供の仕組みや、「お寺の学校」な

答 市民や、企業事業所のご支援ご協力により築城450年事業のメイン期間を成功裏に終えることができた。本事業の目標数値として、観光客数450万

問 「観光のまち三原」実現の取り組みについて観光客数、観光消費額はどのような状況か。三原歴史館の来館者の感想などはどうか。人、観光消費額100億円を掲げれば目標数値を達成できると考えている。みはら歴史館は11月末までに5万2227人が来館し、市内44%、市外56%で、「三原の歴史が学べて楽しい思い出になった」「毎回ミニ企画展を楽しみに来館している」「歴史館を継続運営してほしい」など高い評価を得ている。

答 大人数での食事場所や大型バスの駐車場、お土産店が少ないなどの課題は、道の駅みはら神明の里など既存の施設の活用を中心に関係機関と連携していく。三原食はグルメコンテストのレシピ等を公開し新たなメニューとして検討する。市民や地域団体が企画実施した事業は、地域の活性化につながる新たな観光資源となりうる。自主自立をめざし効果的な支援を検討する。みはら歴史館は来年4月以降も当面の間、歴史館として暫定活用を継続したい。

●その他の質問事項
有害鳥獣対策(鹿・熊等の対策)について



陶 すえ
のりあき
議員 範昭

瀬戸内三原築城450年事業について

ど市民や地域が企画実行した事業は新たな観光資源となるが、継続への支援など今後どう取り組むか。



たかき たけこ
高木 武子 議員

都市公園と街路の樹木の点検と 剪定事業について

問 樹木の点検はどういう方法でいつ誰が行っているのか問う。

答 市管理樹木等点検実施要項に基づき、10月下旬をめどに職員が打音検査等の点検をしている。異常を確認した樹木については、造園業者へ再点検を依頼し、必要な措置をとっている。

問 剪定時期の目安と何本ぐらいを市が剪定しているのか問う。

答 市が管理している街路樹のうち高木は約1500本あり、剪定作業は樹木の生育状況や道路交通への影響、市民からの要望に基づき実施している。平成29年度は約1000本の剪定を行う予定としている。

問 都市公園の管理委託料と街路樹管理委託料における維持管理内容について問う。



街路樹の剪定

答 公園の植栽木の委託料は、都市公園93力所の剪定や防除・施肥の作業、宮浦公園では灌水や芝刈り作業。街路樹管理委託料は、都市公園と同様に剪定や防除・施肥等の作業を委託している。

問 街路樹の鳥の巣や糞対策について問う。

答 落葉樹については、冬期を中心に行っているが、鳥の巣の被害が発生している箇所については、剪定時期を早めるなどの対策を行っている。

学校給食のあり方について

問 米粉を使用したパンを学校給食として使うことはできないのか。

答 米粉パンの学校給食の提供については、単価や製造技術に課題はあったが、今後積極的に導入したい。

問 給食費の値上げについて、どういう方法で説明が行われるのか。

答 全保護者へ値上げの趣旨について、説明書を配布して周知をする。

問 説明書を配布したただけで周知できるとするのは、考え方が甘いのではないか。

答 意見や質問への対応は、理解をしていただけのような努める。

問 給食費の公会計に伴う人員配置はあるか。

答 公会計化は、学校給食開始以来初めて取り扱い制度を変更するので、移行に当たっては混乱を招かないよう執行体制を整える。

一 般 質 問

三原市のシティプロモーション 組織の編制と活動について



たなか ひろき
田中 裕規 議員

問 選ばれる自治体を目指すために、シティプロモーション（自治体の営業活動）について本市の考えを問う。

答 シティプロモーションは都市の売り込みであり、「知ってもらい、来てもらい、住んでもらう」ための情報発信と考

問 事業の総括を行い、継続していく事業やブラッシュアップする事業を検討し、また、食をブランドとした三原ブランド推進事業等を含め、観光分野の取り組みをベースとして展開できないかを検討している。

問 市は観光を柱として活動を行い、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化を図っていく考えか。

答 まずは、本市を知ってもらうために築城45

ある。
この未入所児童解消に向けた取り組みとして、平成27、29年度を計画期間とする第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画で、こども園2力所、小規模保育所3力所、事業所内保育事業所を1力所整備した。

問 保育施設老朽化への対応と、今後の運営方針は。

答 私立保育所等との役割分担等を検討した上で、30年度までに第3期実施計画を策定し、継続、廃止などの方向性を決定する。

待機児童の状況と 保育所について

問 本市の待機児童数と未入所児童数の状況とその対応は。

答 国の基準では待機児童数はゼロであるが、希望の保育所等に入所できていない未入所児童数は11月1日現在81人で、その内77人が3歳未満児で



長谷保育所

●その他の質問事項
空き公共施設の活用について



新元 しんもと

昭議員 あきら

瀬戸内三原450年事業の検証について

問 事業目標に対する達成状況とその成果と課題について問う。

答 推進会議で議論を重ね、観光客数450万人、観光消費額100億円を目標値として取り組み、詳細は平成30年7月に公表される予定であるが、目標はほぼ達成できるものと考えている。新たな観光名所の創出や、やささだるマンのゆるキャラグランプリ2017での県内一位など、本



三原城跡天主台跡

市 市 市の知名度向上と未来を担う子供たちのふるさと意識醸成は大きな成果である一方、おもてなしの意識やその体制、観光案内板の外国語表示等課題も見られた。

問 来年度以降へ450年事業をどのようにつなげていくか伺う。

盛況のうちに終えた450年事業であり、間を置かない継続的な取り組みと城跡公園天主台進入路の整備、県のまちなみづくり支援事業モデル地区に本町西国街道の指定など観光の追い風としてどうか。

答 天主台への案内方法は、現在JＲと連携し新たな整備に取り

組んでいる。西国街道については今後二か年で地域資源を生かした魅力あるまちづくり指針やルールづくりを行う。

子育てしやすい環境の整備について

問 結婚、妊娠、出産、子育てなど切れ目のない支援の取り組み状況や、その成果と課題について問う。

答 子育て世代包括支援センター「すくすく」の運営、個別相談・訪問等の母子保健活動の強化、放課後児童クラブ増設による待機児童の解消、幼稚園・保育所等適正配置実施計画等に沿った整備による未入所児童の解消に取り組む。

また、縁結びサポート事業については、奨励制度の新設などにより、サポーターの養成と活用で結婚成立という目標達成に引き続き取り組む。

■その他の質問事項
●安心して暮らせるまちづくりについて

一般質問



岡 おか

富雄議員 とみお

これからの高齢社会に対する対応について

問 団塊の世代が75才以上になる2025年からの超高齢者社会の問題解決に向けて、敬老会・住民主体による通所サービス等を含めた行政・医療・介護・地域が一体となった包括的な対応がより重要になってくると思うが本市の考えを聞く。

施されていないので、実施しやすい事業になるように、先進的な事例を調査しながら検証し、引き続き各団体へ呼びかけを行っていく。

答 本市では、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく暮らしで行けるように、地域包括ケアシステムの構築を進めているが、認知症の方の増加や一人暮らし高齢者の孤独死の問題など、数多くの課題が発生している。課題解決のためには相談への対応・認知症対策・見守り体制の充実・強化が必要であると考えている。

敬老会については、全体的に出席者は少ないが高齢者施策全体の中で、他事業とのバランスを考えながら事業を継続して行きたいと考えている。

子育てしやすい環境の整備について

問 久井地域には、子ども連れで子ども達を遊ばせながら、気軽に悩みなどを話せる場所が無いので、くい文化センター付近に作ってほしいと言う子育て世代の声が多くある。

楽しく子育てできる環境があれば、将来的に少子化対策の一助になる

住民主体による通所サービスについては、現在どの団体においても実



地域子育て支援センター

と思うが本市の考えを聞く。
答 久井地域には、久井認定こども園内に地域子育て支援センターを設置し、育児不安等の相談・指導、子育てサークル等の育成支援、地域の保育情報提供、未就学児や保護者への支援を行っており、様々な遊具も設置しているが利用しにくいという意見もある。
本市としても、子ども連れで遊具等があり、悩み等を話し合える環境の充実、少子化対策の一つとして重要であると認識している。くい文化センター周辺での子育て世代の居場所づくりの意見も参考にする。



萩 由美子 議員

瀬戸内三原築城450年事業を終えて

問 議会では採択した「歴史と文化を大切にしたいまちづくり」を推進する都市みはら」宣言をふまえて

①この事業はどうだったか。市民活動を今後につなげていき、新しい活動を生み出すためにどのように後押しするのか。②見えてきた課題は何か。③これからまちづくりに取り組む姿勢を問う。風景公関連の市町との交流を促進してはどうか。

答 ①事業の目標数値は達成の見込みである。市民が三原の歴史・文化を深く知り、三原を愛する気持ちの高まりに結びついた。市民活動の自主自立が可能になるよう、効果的な支援を検討する。②インバウンドへの対応とおもてなしの向上等が課題である。③議会の宣言が事業の追い風になった。本市の歴史的・文化的遺産を次世代に引き継

「LINE」を使った子育て支援について

問 若い子育て世代の一番身近で使いやすい通信手段は無料通信サービスLINEである。三原市子育て包括支援センターすくすくの開所時間にかかわらず、子育ての不安を気軽に相談できるように、LINEを使って子育ての相談に乗るサービスを行ってはどうか。

答 LINEは身近なツールになっている。「すくすく相談メー



ル」を開設したところである。

問 実施した自治体では多くの相談が寄せられている。子育ての不安やしんどさを抱える市民の受け皿になりうると考えるがどうか。

「すくすく相談メール」周知にQRコードを使っ

答 先行自治体の情報を収集し検討する。

■その他の質問事項
●骨髄ドナーが提供手術を受ける際の助成について

一般質問

消防力整備計画の今後の方向性について



すぎたに たつじ 杉谷辰次 議員

問 近年、消防・防災を取り巻く環境では、地震、台風、局地的な豪雨など自然災害の脅威が増し、それに伴って、災害対応力の向上や危機管理体制の強化が重要な課題となっている。

問 建築後36年も経過している「西部分署大和出張所」は、老朽化と耐震性にも課題がある。喫緊の課題として整備しないかを問う。

答 消防施設は住民の生

答 消防庁舎が完成し、次の消防拠点整備は、どのような計画か問う。

に住民続けられるまちに掲げる「消防・救急体制の整備」として、消防力整備計画を平成27年2月に31年度末までの5か年計画を策定した。大規模災害に備えて、耐震性に課題のある庁舎や老朽化した署所の建替え、改修等、32年度以降の消防拠点施設の整備に当たって、今年度から課題の整理を行い、消防力の適正配置を見据えた計画の見直しに取り掛かる。



老朽化した西部分署大和出張所

命、身体、財産を災害から守るという強固な建物である必要がある。現施設は、旧耐震基準下における建築物で、耐震性に課題を抱えており、喫緊に対応していかねばならないと捉えている。

今後、消防庁舎全体を考え、消防拠点施設の整備方針を示す新たな計画の中で、課題解決に向けて対応していく。



みやがき ひでよし
宮垣 秀正 議員

主要地方道三原竹原線道路改良事業における小泉町の工事について

問 平成18年4月供用開始後、11年余り経過、その後、計画と進捗状況はどのようになっているか。

答 25年度でルートが決定、その後、境界の立ち会い、測量、関係者の同意を得て、28年度に地図訂正した。今年度から用地取得に着手している。

問 小泉小学校前バス停、郵便局前の橋は狭く、対向車が入ってくる、離合できない道路である。県道にしては、道



小泉小学校・郵便局付近の橋

障がい者・高齢者対策について

答 三原竹原線は、本市にとって、重要な路線である。引き続き県に要望し事業促進が図られるよう、関係機関との協議や地元住民の方々の対応をしていく。

問 他市において、障がい者就労支援事業所で大量解雇があり、深刻な状況となっている。突然の解雇で困るのは利用者や家族である。本市では、どのようになっているか。

答 県は所管するA型事業所を全て調査し、全事業所で破綻の恐れのないことを確認している。今後、県、事業所等と連携し障がい者の働く場所

の確保に努める。

問 認知症高齢者の行方不明者発見に、GPS端末機を導入してはどうか。命に関わることであり、一刻も早く発見することが大切である。

答 GPS端末機導入の提案について、貸出等を行っているところもあり、認知症の人を支える仕組みの一つとして検討したい。

問 認知症は、早期発見、早期治療で症状が改善されることも少なくない時代となっている。認知症の大きな問題に、75歳の免許証返納問題がある。認知症は70歳過ぎから増加している。本市として、70歳から「簡易認知症機能検査」を病院検査項目に加えるか、独自に取り組んではどうか。

答 提案の検査は、認知症の早期発見につながる取り組みと考える。検査項目の検討に加え、検査後のフォロー体制等を整えることが重要であり、関係課、関係機関と連携し、検討する。

●その他の質問事項
子育て支援について

一般質問



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

住み良さ向上への挑戦について

問 防災・減災で強くて優しい安心・安全なまちづくりを実現するには、啓発活動と避難訓練をより行うことが必要では。

答 自らが身を守ることで、地域で助け合うことが重要であることから、広報や出前講座による啓発・自主防災組織による訓練への協力や防災組織と連携した。自主防災組織未設立の町内会等との意見交換会や防災講演会・防災体験会等を行っている。

問 小・中学校を中心とした41カ所の拠点避難所の各種備品は、いつでも即時に機能が発揮できる状態なのか。

答 災害時における食糧や災害用資器材や簡易トイレ等を、今年度で全ての拠点避難所に配備し、即応体制を整える。

問 市内全域の空き家の件数と空き家バンクへの

登録数と成立件数は。

答 市内全域では1960棟で、このうち1620棟が戸建て住宅であり、旧三原地区が1030棟、本郷地区117棟、久井地区231棟、大和地区242棟である。市内全体の空き家率は5・4％。旧三原地区4・4％本郷地区3・3％、久井地区15・6％、大和地区13・2％である。空き家バンクへの登録は、平成28年度は新規登録が28件で成立件数は20件。今年度は11月末時点で新規登録が20件で成立件数が17件である。

問 「特定空家」と判断される件数と、その実態と内容、対応について。

答 倒壊の恐れや衛生上等问题のある空き家を「特定

空家」と定義し、市町村長は空き家の所有者に対し、除却等の措置を取ることができる。空き家の実態調査で、危険度により4段階に分類し、最も危険度の高い重度2が35棟、次に危険度の高い重度1が336棟、軽度の修繕で活用可能な軽度が970棟、現状で活用可能な低度が619棟である。現時点で、39棟を「特定空家」と判定し、所有者に対する助言、指導に当たっている。今年度、老朽危険空家等除却費補助事業を創設し、「特定空家」の除却促進と空き家の発生予防に取り組む。



備蓄品を保管している防災倉庫



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

市政懇談会の目的と対象について

問 11月に行われた、市政懇談会について様々な意見を聞いた。この懇談会の目的および対象がなぜ、町内会長限定だったのかについて聞く。

答 目的は、市政の重要施策を説明し意見交換すること。会場ごとに事前に募集した話題に沿った意見交換をすることだ。

活発な意見交換は望ましいが、明確な根拠もなく、他者を名指しして独自の見解を述べる方、一方的に納得いくまで繰り返し質問をする方、そういった方の場にならないように一定の見識と地域事情に長けている町内会長を対象にした。

問 ここで提起された指摘や意見はどのように施策や予算に反映するのか。フィードバックはどのように行うか。また、広く市民意見を聞くためにも対象者を広げるべき

ではないか。

答 今回、事前に受けた指摘や意見については、速やかに処理したほか、文書、口頭にてフィードバックを行っている。

対象は、町内会長がベターと考えているが、今年度は、女性会も対象に開催した。今後は、市民活動団体等についても実施を検討する。

事業レビューの成果と今後について

問 事業レビューが今年で4年目を迎え、庁内の各部署の事業見直しが一巡した。4年前と比べ、職員の見識向上および市民参加による市民啓発、業績目標の明確化などの成果があったと感じている。しかし、削減効果の視点が欠けていると考えるがどう総括するか。

答 削減効果は、2億円

以上と試算している。補助金の見直し、9700万円、子育て支援の見直し1億2300万円などである。

問 一般会計が約500億円のうち2億円だと1%にも満たない。また、大型投資をたくさん計画されているが、削減すべきものが違ってはいないか。投資と削減のバランスが経営になっているか。

答 投資と削減のバランスは健全と考えている。削減については、公共施設マネジメント等をはじめ、健全で持続可能な行政経営を推進する。



三原市事業レビュー

一般 質 問

道路・水路の危機管理は？



まさひろ ともはら
政平 智春 議員

問 私たちの日常生活の中で、道路・水路は重要な役割を果たしている。アスファルト舗装の道路や水路の安全確保という点について行政として極めて細心の注意を払うことが質問の趣旨だ。

路面の陥没やアスファルトの剥離、路肩の損傷など、危険箇所の発見・修繕・通報など、どのような管理体制をとっているか。

私の認識では、現在、危険箇所の通報システム、道路・水路監視員のような制度はないと思う。

本市は、環境管理課から各町内会に環境委員を委嘱し、環境政策の協力を得ている。

道路・水路についても、このようなシステムが、市民協働の街づくりの観点からも大切である。

日常的に市民が水路や道路の危険箇所の監視・通報できるようなことをシステム化することが必要ではないか。

答 現在、本市の管理する市道は3771路線、総延長では1435・4キロメートルある。その管理の主な方法として、担当職員や委託した業者が、それぞれ決められた路線を年に3回以上点検することとしており、点検にあわせて舗装の剥離や陥没等の修繕、倒木処理などを行っている。

そのほか広報みはらやホームページなどを利用して、市民や職員に道路の異常についての通報を呼びかけおり、通報を受

けた際には、迅速な対応を行っている。

河川については、豪雨災害の影響を低減させるためには、いち早く施設の情報を入手することが、日ごろの維持管理や災害発生時の適切な対応につながるものと認識している。提案の、町内会と連携し明確な連絡体制を整えておくことは、市民協働のまちづくり推進の観点からも重要であり、有効な手段の一つと考えており、今後関係課と協議を進めながら、他都市の事例なども調査研究し、検討していく。



路面の損傷



寺田 もとこ
元子 議員

市民福祉会館は耐震化して存続を

問 市が開催した市民説明会では、断酒会や、三原ろうあ協会の方々をはじめ多くの参加者から「他の代替施設で現在の利便性が確保できるのか」など多くの意見が出されたがどう受け止めているか。

答 説明会には52団体80人が参加された。「他に使える施設があるのか。使用料はどうなるのか。五階大会議室の代替はあるのか」との意見があった。一方で維持管理経費削減の観点から、市の考えを容認する意見のほか、集約施設の設備充実の要望もあった。

整理すべき課題はあったが、廃止方針の見直しにいたるような意見はなかったと捉えている。

問 耐震化は2億円でできるのか、この際耐震化して市民の学習権を保障すべきではないか。



廃止を検討中の市民福祉会館

答 現在の市民福祉会館は主に貸し会議室として利用されており、平均稼働率は24%である。公共施設全体を適正量に縮減するため、機能重複した施設は集約化を図る考えから、市民福祉会館を廃止することを検討した。

耐震工事等の費用削減のみが目的ではない。

問 代替施設のなかには稼働率が90%、100%になるところもあり、五階の大会議室は代替がな

い実情だ。廃止ありきではなく納得のいく結論を出すべきではないか。

答 廃止の方向で引き続き検討したい。ペアシティ三原西館の再編の検討・調査を進めており、市民福祉会館を廃止した場合のシミュレーションも行っている。説明会での意見を踏まえ、丁寧な説明をしていきたい。

学校給食の値上げをやめ無償化を

問 学校給食の無償化が全国で83市町村に広がっている。平成30年4月からの値上げ予定分は公費で負担し、さらに無償化をめざすべきではないか。

答 値上げは長らく据え置いたことによる給食の質の低下を解消するためだ。給食無償化は慎重に判断する問題だ。

■その他の質問事項
●大型開発の見直しを
●不燃物処理工場は延命化を

●水道料金値上げ中止を
●国保税の引き下げを

一般 質 問



かめやま ひろふみ
亀山 弘道 議員

明日を担う市民のために

問 昨年度、自己肯定感を持ってない児童生徒が24・5%いるが、本人はともつらいはずだ。この子たちへの手立てをどうするのか。

答 一人一人の子どもに目を向け、達成感を伴う成功体験を積み重ねられるような、学校全体の教育活動の工夫に努める。

問 昨年度、現場の十分な理解を得ず「心の教室相談員」を減らしたが、相談員の居なくなった学校への手立てをどうするのか。また、今後どうするのか。

答 今年度は、10人で12校を担当した。来年度は、学校・保護者・地域との連携協議を大切にす

問 必要に応じて配置校の増設について検討する。

答 保護者を学校に呼んだり電話で済ましたりすることが多くなっているようだが、家庭訪問をして信頼関係のもとで実態をつかんでほしい。

問 状況に応じた家庭訪問は信頼関係を築く大切な取り組みであり、学校と家庭との連携の充実に努める。

問 中学生・高校生に市内の働き場所を知らせ、将来の就活にあたって、三原で働くことも選択肢

に入るよう、十分な情報を提供してほしい。学校卒業後すぐ三原市の企業に就職する人に支援することはできないか。

答 子どもの状況を踏まえ、適切な進路選択につながるよう、できる限り多くの市内の事業所を生徒に紹介し、キャリア教育を進める。

親の力を育てる

問 子育て環境を整える一環として、行政が今以上に積極的に「親の力」を育てること、特に子育てに深く関われない保護者に手を差し伸べるべきではないか。

答 経験不足・核家族化・地域コミュニティの希薄化などにより孤立して悩む子育て世代に対して、出前講座や「親の力」を学び合う学習プログラムを実施している。ファシリテーター（促進者）も11人登録している。地域・保健・福祉・教育との綿密な連携の下で裾野を広げ、一体的・総合的に家庭への協力・支援に取り組む。



あんどう しほ
安藤 志保 議員

住民協議会について

問 10代を含めた幅広い年齢層、男女バランスのとれた市民により、市としての課題を、結論ありきではない議論と一緒に考えていく住民協議会の設置が必要ではないか。

答 各種審議会、ワークショップ、パブリックコメント、事業レビュー、アンケートなどで市民の意見を聞いており、これらの活用で対処する。

問 今後、施設廃止など縮小が必要で、決定前の政策形成の段階で幅広い市民の声をくみ取る過程が重要ではないか。

答 現状の課題は認識している。住民協議会について勉強したい。

グランドデザインについて

問 どのような事業か。これまでの事業内容は、将来の都市景観像を

検討し完成させ、将来めざすまちの中で活発な活動が生まれるよう人材育成に着手する事業だ。

問 将来の都市景観像は合意形成されたのか。

答 ワークショップなどで意見をいただき素案を修正した。一定の合意形成を図ることができたが、引き続きの周知が課題である。

問 ①今後の周知は。②市中心部の活性化は他の部署の取り組みもあるが、役割分担はどうか。

答 ③エリアごとのワークショップを予定しているか。

答 ①市ホームページなどでの情報発信のほか、完成後の発表機会を検討している。景観ガイドラインの導入も考えており、エリア内で



幅広い市民の意見抽出を！

の民間の開発や活動に際して、関係者に説明し情報共有を図りたい。②市中心部で多くの民間の活動が生まれ、つながることがグランドデザインの実現に必要と考えている。他部署やまちづくり会社などと連携した取り組みが進められるよう調整し、体制づくりを検討する。③グランドデザイン全体を一つのエリアとして捉えているが、今後区分したエリアごとの取り組みなどを整理する。

問 完成発表後に上がった声はどうするのか。

答 グランドデザインは将来に向けた都市景観の考え方であるため発表後も、いただいた意見を参考に修正について検討する。

一般 質 問

築城450年事業の成果と課題について



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

問 瀬戸内三原築城450年事業が今年2月に始まり11月に終了した。本市の観光、市政活性化に生かし、一過性に終わらせず、今後の課題を見出し、いかねばならない。行政のかかわり、また補助の支援のあり方は。

答 築城450年事業の成果は、郷土三原の歴史や文化への認識の高まりや文化活動の振興、新たな観光名所の創出、三矢の訓にちなんだ連携協定など取り組みことができ

た。課題としてはインバウンドへの対応とおもてなしの向上、ふるさと三原の魅力の再認識、歴史、文化的遺産を活用した観光誘客さらに今後実施団体の自主、自立をめざし効果的な支援をしていく。

課題を整理し、交流人

口の増加を図り、観光が本市を支える産業になるよう着実に進めていく。

問 筆影・竜王地域における対応について、景観林道開通と同時に観光地としての課題が急務になっている。取り組みは。

答 林道が開通し、大型バスの利用が可能となり観光誘客に大きく貢献できている。筆影山での桜のライトアップや物品販売に加え、竜王山においても物販を開始したところ、観光客も6千人を超え前年の3倍に増加した。

さらに観光案内看板を5カ所整備し、受入環境の充実を図った。今後もさまざまな媒体で魅力を発信し、認知度向上や観光誘客に取り組んでいく。

市営駐車場のあり方について

問 帝人通り駐車場についての管理運営についての課題は。

答 3つの市営駐車場は、いずれも築後30年以上経過している。現在策定中の公共施設類型別実施計画では、三原内港駐車場は内港全体のあり方と併せ検討する。帝人通り駐車場は、跡地活用策を整理した段階で廃止する。円一駐車場は、施設を更新するという方向性を定めている。帝人通り駐車場は、利用促進を図るため、一日最大料金制を導入する。



市営帝人通り駐車場

常任委員会報告

総務財務委員会

12月定例会付託議案審査

議第124号「三原市債権管理条例制定について」

【要旨】市が有する公の債権^{※1}及び私の債権^{※2}に關し、統一的な処理基準を定め、債権管理の一層の適正化を図るための条例を制定するもの。

【主な質疑の内容】

問 現在、私の債権の放棄については、議会の議決事項とされているが、本条例制定後は、議会への報告事項に変更される。その意味は。

答 これまでは、市が私の債権を放棄するには、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、「法律もしくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合」を除くほかは議会の議決が必要であった。この度、本条例

を制定することで、「特別の定めのある場合」に該当することになり、議会の議決を要しないことになる。本条例制定後は、市長の権限で債権を放棄することになるが、

滞納整理を進める上で、本来は回収すべき債権を市の判断で放棄することは、財源確保の面から重要な措置であるため、その要件を本条例で明記し、債権放棄を行った場合は、議会への報告を義務付けることとした。

問 本条例制定後は、債権の放棄が増えることになり、その結果、収入率が上がると思えるが、どのような見通しを立てているのか。

答 本条例の主たる目的は、市の債権管理に係る事務の統一化及び効率化を図り、市民への公平性を高めるものである。よって、本条例制定によって収入率が上がるという認識は持っていない。

い。また、現段階において、債権放棄の対象となる額を示すことはできないが、時効が完成し、援用^{※3}がないために整理できない私の債権は、滞納整理における事務のより一層の効率化を目指していくためにも、適正かつ厳正に放棄すべきであると考えている。

【採決】 この他10件の議案について、採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。

※1 公法上の原因によって発生する債権。市税、介護保険料、保育所保育料等の滞納処分を行える強制徴収公債権と滞納処分が行えない

非強制徴収公債権に分けられる。

※2 私法上の金銭債権で、契約等の当事者間の合意の上に発生する債権。市営住宅使用料、水道料金など。

※3 消滅時効の利益を受ける者が、時効の完成を主張すること。



本庁2階受付窓口



新たに認定された大和町下徳良125号線

経済建設委員会

12月定例会付託議案審査

議第130号「市道路線の廃止について」及び議第131号「市道路線の認定について」

【要旨】議第130号及び議第131号は、市道学校線改良工事に伴い、市道の形態が変更したため、既存の路線を廃止し、形態を変更した道路を新たに市道として維持管理するため認定したいとするもの。

【主な質疑の内容】 今後の道路の維持管理については。

答 道路改良により、従前の行き止まりが解消されて巡回路線となることから、交通量の増加が予測される。その際、通行に影響する支障木等は、早急に撤去していく予定である。また、道路幅が狭い箇所については、今後の交通量の状況を考慮し、改修するか否かを検討していきたい。

【採決】 採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。

12月定例会付託議案審査

議第127号「三原市学校給食費の管理に関する条例制定について」

【要旨】学校給食費を公会計化するに当たり、その適切な管理に関し必要となる基本的事項を定めるため、条例を制定するもの。

【主な質疑の内容】

問 公会計化に伴う未納給食費の管理事務に関する変更点は。

答 給食費の未納による保護者への電話や文書での納付依頼、及び督促にかかわる事務は、現在各学校において教職員が行っているが、公会計になった後は、教育委員会がこれらの事務を担うこととなる。

議第128号「三原市立図書館設置及び管理条例の一部改正について」

【要旨】市立図書館の管理業務について指定管理者制度の導入を可能とするため、条例を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 図書館の休館日に関する考え方は。

答 現在は、国民の祝日等を休館日としているが、効果的な利用を促進するため、今後、祝日等の開館について検討しなければならぬと考えている。

ただし、蔵書点検等を行う特別整理期間として2週間程度休館する必要があることから、合理性をもって検討していきたい。

議第129号「三原リージョンプラザ及び三原市武道館の指定管理者の指定について」

【要旨】三原リージョンプラザ及び三原市武道館における指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 指定管理者を公募する際の考え方は。

答 この度のリージョンプラザ、及び武道館の指定管理者の公募に当たっては、両施設が大型施設であることから、市

民サービスをより向上させることに重点を置き、市外の事業者も対象とし、幅広く求めることとした。

選定の結果、今年度までは、市内の事業者が指定管理者であるが、来年度からの3年間は、市外の事業者を指定することとなった。

今後の公募においては、市内の事業者を優先的にとらえる視点についても検討していきたい。

【採決】

採決の結果、議第128号については、起立採決の結果、賛成多数をもって、また残余の3件については、全員一致、提案理由を了とし原案どおり可決した。



三原リージョンプラザ

仮庁舎での市議会傍聴のご案内

○本会議の傍聴

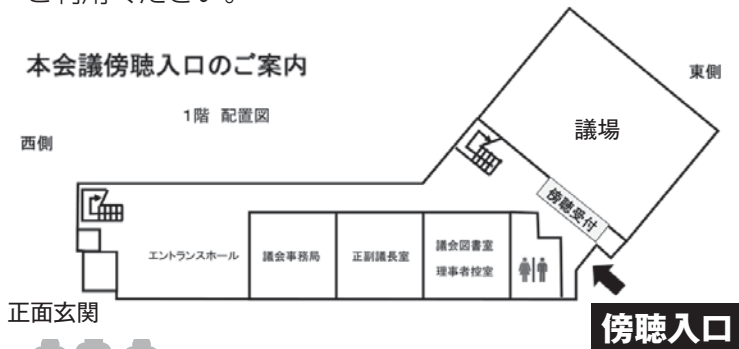
本会議を傍聴される方は、仮庁舎1階東側の入口をご利用ください。本会議の傍聴は、議場入口で受付をした後、傍聴券を受け取って入場してください。

○委員会の傍聴

委員会を傍聴される方は、仮庁舎1階西側の正面玄関をご利用ください。議会事務局で受付をした後、2階委員会へ入室してください。

○駐車場は敷地内にありますので、車でご来庁の方はご利用ください。

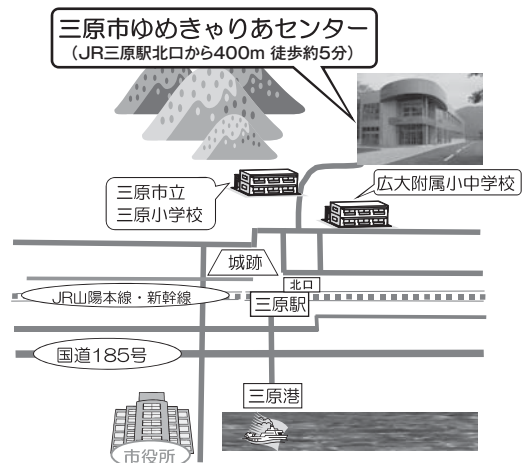
本会議傍聴入口のご案内



議会仮庁舎のご案内

新庁舎の建設に伴い、議会は仮庁舎（館町：ゆめきやりあセンター）へ移転しています。

新庁舎開庁（平成31年5月を予定）までの一時移転となります。



住所 三原市館町2丁目5番2号
電話番号 議会事務局 (0848) 67-6137

高校生との意見交換会

平成29年10月28日三原市議会議事堂において、三原青年会議所主催で「2017みはら高校生議会」が開催されました。午後からは三原市議会主催で、高校生議会で提案のあった内容について、参加された高校生と意見交換会を行いました。高校生の皆さんは、自分たちに何ができるのか、どうしたらよいのか考えていただくよい機会になりました。また議員も若い人たちの意見を聞きながら、大きな刺激をうけました。ここでは、高校生からいただいた主な意見や提案を紹介します。

テーマ「郷土愛あふれる三原にするために」

【意見】

①郷土愛の連帯を広げるために、イベントを利用したコミュニティの拡大を図り、イベントの企画に自分

たちが主体者として関わりたい。

②三原市外に転出した若い世代（大学生など）の三原出身者とも、イベントを通じての「郷土愛」でつながり続け、生涯にわたって三原とのつながりを維持したい。

③イベントクーポンを作り、三原のイベントに来た人たちにリピーターになつてもらい情報の発信もしてもらいたい。

④キャンプ場の整備、サイ

クリングイベントなどの開催を希望する。

【提案】

①いろいろな世代の人たちと一緒に「三原応援隊」を結成したい。それを実現するために相談できる窓口がほしい。

②市からの情報は、広報誌だけでなく、YouTubeやInstagramなどでも発信してもらいたい。

③主体者として、三原にかかわる「場」を自分たち高校生がつくっていきたいし、市や議会もそれをキャッチしてほしい。

【参加議員の感想】

高校生の皆さんの意欲が感じられた。また、郷土に対する思いは我々と同じであり、彼らが活動しやすい

環境を準備することが必要と感じた。

テーマ「三原市の中心市街地を活性化させるために」

【意見】

①三原市民への駅前でのアンケートを実施した結果、世代を問わず「映画館」を中心とした娯楽施設を望む声が多かった。

②若い世代が一日楽しめる場所が三原市内になく、近隣市町に遊びに出ている。

公園等では、ボール禁止の公園が多く、身体を動かせる場所がない。

③友人と気軽に話ができるような場所がほしい。

④女子は同じ場所に多くの店がある他市にショッピング



広島県立三原高校の生徒と総務財務委員



広島県立三原東高校の生徒と駅前東館跡地活用調査特別委員

グに行く。

【提案】

①映画館などの娯楽施設をつくってほしい。
②駅前に立体駐車場を設けてほしい。

③イオン三原店と地下道で駅前を結び、地下街をつくってほしい。

【参加議員の感想】

多くの若者が中心部に集まらないのは、若者目線の施設や誰にも遠慮せずはしゃげる空間がないことが原因であるとわかった。

議会としても中高生の居場所づくりを課題としてとらえていく必要があると感じた。

テーマ「人材の『地産地消』〜陸海空の交通利点を活かして〜」について

【意見】

①三原のイベントが身近なものに感じられない。若い人の意見が反映されていないのでは。

②駅前に食べ歩きができる場所がもっと欲しい。

駅前の空き店舗に飲食店があると良い。

③西条や河内の図書館は、マンガや幼児用の本もあり多くの人が集まっている。多様性を持った図書館にしてほしい。

④三原には有名で求人のできる企業がないので、就職のために三原を離れる人も多い。

⑤三原は交通の要所であり、駅と港が近いことから、港を整備して物流の拠点にしてはどうか。

【提案】

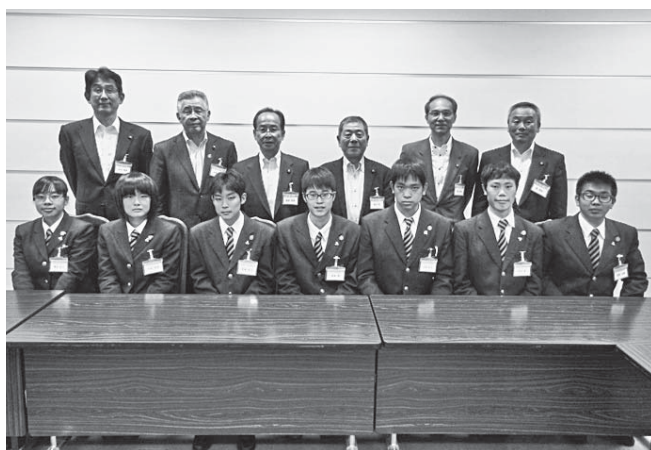
①陸・海・空の交通網が揃っていることを最大限に利用し、新たな企業の誘致をすすめ、働き口を増やすことが若者の市外への流出を止めるため必要ではないか。

②三原駅と三原港を一体的に開発して、にぎわい創出を具体化してほしい。

【参加議員の感想】

市民参加型イベントに若い人の意見を取り入れてい

けるようにしたい。高校生で企画運営するのも面白いと感じた。



広島県立総合技術高校の生徒と経済建設委員

テーマ「若者が住みやすいまちへ〜Uターンへの後押し〜」について

【意見】

世代別過去5年の三原市データによると20〜30歳までの人口は約550人減少している。

市外へ進学後、三原市に戻って来ない若者が多い。

1. 職場が少ない

2. 娯楽施設が少ない

この2点が改善され、出産や育児が充実すると、若者が戻り、子どもが生まれ、娯楽が増え、人が増えていくのではないか。

【提案】

①三原城跡・隆景広場の整備を。450年祭後の取り組みとして、桜の木、花見のスポット、ダンスなどの踊り共演やコンテストなどを実施して、にぎわい創出につなげてはどうか。

②「三原すくすく」の拠点拡大を。

ネウボラのよう
に安心して育
児できる環境を。

③ベビーボックス
の開発を。

山形県長井市
で行っているよ
うな育児スター
ターキットの配
布（生後12ヶ月
までの赤ちゃん
に必要な約70種
類の育児用品）
を。



学校法人山中学園如水館高校の生徒と厚生文教委員

【参加議員の感想】
参加された高校生7人中6人が卒業後は三原に戻ってきたい、住みたいとのことであった。若者が住みやすいまちになるよう取り組んでいく。

※ネウボラとは：フィンランド語で「相談やアドバイスの場」妊娠から出産、子どもが就学するまでを自治体が切れ目なくサポートしてくれるしくみのこと。

【全員賛成のもの】

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議第90号	平成28年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第91号	平成28年度三原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第92号	平成28年度三原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第93号	平成28年度三原市港湾事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第94号	平成28年度三原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第95号	平成28年度三原市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第96号	平成28年度三原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第97号	平成28年度三原市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第98号	平成28年度三原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第99号	平成28年度三原市小型浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第101号	平成28年度三原市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第104号	平成28年度三原市東町財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第105号	平成28年度三原市中之町財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第106号	平成28年度三原市沼田西町松江財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第107号	平成28年度三原市小泉町財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第108号	平成28年度三原市本郷町本郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第109号	平成28年度三原市本郷町船木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定
議第110号	平成28年度三原市本郷町北方財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議第112号	平成29年度三原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	12月18日	可決
議第113号	平成29年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	12月18日	可決
議第114号	平成29年度三原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	12月18日	可決
議第115号	三原市職員の給与に関する条例の一部改正について	12月18日	可決
議第117号	三原市ケーブルネットワーク施設の指定管理者の指定について	12月18日	可決
議第120号	過疎地域自立促進計画の変更について	12月18日	可決
議第121号	三原市過疎地域自立促進特別事業基金条例制定について	12月18日	可決
議第122号	旭町住宅改修工事（1号棟中棟）請負契約の締結について	12月18日	可決
議第123号	三原市企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	12月18日	可決
議第124号	三原市債権管理条例制定について	12月18日	可決
議第125号	三原市債権管理条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	12月18日	可決
議第126号	大和町防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例及び久井町農村情報連絡施設設置条例の廃止について	12月18日	可決
議第127号	三原市学校給食費の管理に関する条例制定について	12月18日	可決
議第129号	三原リージョンプラザ及び三原市武道館の指定管理者の指定について	12月18日	可決
議第130号	市道路線の廃止について	12月18日	可決
議第131号	市道路線の認定について	12月18日	可決
報第18号	平成29年度三原市一般会計補正予算（第3号）の専決処分に対し承認を求めることについて	12月5日	承認

※議第 89 号～議第 110 号については新元議員及び七川議員は、監査委員のため自主的に退席。

【賛否が分かれたもの】

議案 番号	件名	議決 年月日	議決 結果	高 原 伸一	木 村 尚登	田 中 裕規	杉 谷 辰次	宮 垣 秀正	平 本 英司	正 田 洋一	安 藤 志保	萩 由美子	児 玉 敬三	岡 富雄	徳 重 政時	伊 藤 勝也	亀 山 弘道	政 平 智春	新 元 昭	高 木 武子	陶 範昭	加 村 博志	中 重 伸夫	岡 本 純祥	梅 本 秀明	分 野 達見	七 川 義明	寺 田 元子	仁 ノ 岡 範之
議第89号	平成28年度三原市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	欠	○	○	○	退	×	議
議第100号	平成28年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	欠	○	○	○	退	×	議
議第102号	平成28年度三原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	欠	○	○	○	退	×	議
議第103号	平成28年度三原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月5日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	欠	○	○	○	退	×	議
議第111号	平成29年度三原市一般会計補正予算（第4号）	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
議第116号	三原市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正について	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
議第118号	新市建設計画の変更について	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
議第119号	三原市合併特例基金条例制定について	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
議第128号	三原市立図書館設置及び管理条例の一部改正について	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
発第9号	道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書の提出について	12月18日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議

賛成：○ 反対：× 退席：退 本会議欠席（早退を含む）：欠 議長：議〔議長は採決に加わりません〕

次回定例会 開催予定（平成29年12月18日現在）

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
2	27	火	10時～	本会議 開会
	28	水		常任委員会（総務財務委員会）
3	1	木	13時～	常任委員会（厚生文教委員会）
	2	金	10時～	常任委員会（経済建設委員会）
	5	月		補正予算特別委員会
	7	水		本会議 総括質問
	8	木		本会議 総括質問

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
3	9	金	10時～	本会議 総括質問
	12	月		予算特別委員会
	13	火		予算特別委員会
	14	水		予算特別委員会
	15	木		予算特別委員会
	16	金		予算特別委員会
	20	火	14時～	本会議 閉会

三原市議会広報広聴委員会

三原市館町二一五一一

TEL 6716137

FAX 6314545

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

萩由美子・平本英司・木村尚登
杉谷辰次・宮垣秀正・安藤志保
児玉敬三・亀山弘道・政平智春
岡本純祥・分野達見

議会広報部会員

木村 尚登

編集委員のつばやき

昨年は三原城築城450年。本市にとって三原観光元年として100を超えるイベントが行われ大変にぎわいました。三原城跡歴史公園で行われた「かがり灯プロジェクト」でフィナーレを迎えました。綺麗でしたね。

また市長・市議会議員・衆議院議員・県知事と、市民の皆さんにとって大切な選挙の年でもありました。

今年は築城500年へ向けて第一歩の年。輝く三原をめざして全力投球でがんばりましょう。

糸崎の良さを伝える

ぼくは、糸崎小学校に通っています。糸崎小学校には他の学校がしていないことがあります。それは、『三原を元気にするために』八天堂とコラボをしていることです。

昨年ぼくたちは、三原がここ最近、人口が減っているのを知りました。このままでは三原から元気がなくなってしまうです。そこで、糸崎小学校五・六年生が『三原を元気にするために』立ち上がりました。全国に名の知れた八天堂が新商品を作って売れば、三原に人が来て三原が元気になると考えたのです。そこで、今年はスイーツバーガーグランプリに出場することに決めました。初めは意見が交ざってなかなか決まらなかったけど、タブレットを使って考えを深めたり、決まった意見を八天堂さんに聞いてもらったりした結果、「苺大福バーガー」に決まりました。

グランプリに出したら、審査員特別賞をもらいました。

この取り組みを通してわかったことがあります。それは、「糸崎の良さ」は、「仲間の良さ」ではないかということです。素晴らしいアイデアも昨年の六年生、今年の五年生・・・そして、ぼくたち六年生がいないと創り出せなかったのだと思います。

将来、三原の人口が増えていくことをぼくたちは願っています。そのために、この大切な仲間と一緒に何ができるかをこれからも考えていきたいです。

渡辺和子さんは「わたしたちには、自分が変わる自由が与えられている」と言われます。ぼくは、渡辺和子さんの言うとおり、自分そして、三原を変えていきたいです。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第32回 —

未来につなぐ「三原魂」

ぼくたちの学校は、百四十五年という長い歴史をもつ小学校で、昔から続いている多くの伝統があります。

まず、三年生の時には、かつて神明市で行われていた「だるま行列」の六十年ぶりの復活に参加しました。ぼくたちは、三原市を盛り上げるため、そして、人々を笑顔にし、もっとたくさんの人に来てほしいと願いながら、復活だるま第一号として行進しました。このだるま行進は、新たに三原小学校の伝統に加えられました。

また、三原やっさ祭りの「やっさ踊り子ども部門」にも、毎年参加しています。ぼくたちは、「子どもやっさ大賞」をめざして、笑顔で練習をがんばりました。そこで友達同士の心をつなぎ、協力することの大切さを学ぶことができました。

そして、最も長く大切に伝えられてきたものに、運動会や音楽発表会で行われる「鼓笛隊」があります。これは、三原小学校の五年生が、六年生から楽器の使い方や手入れ、演奏の仕方を教わり、代々引き継がれているものです。「鼓笛隊」は行進しながら行うので、ふり付けを覚えたり歩幅をそろえたりするのが大変で、何度も練習を重ねなければなりません。ぼくは小太鼓を担当しましたが、小太鼓を手にした瞬間、歴代の先輩方からずっと引き継がれているものが、自分の手に渡ってきたということを実感し、わくわくしました。それと同時に、後輩たちにつないでいきたいという責任感もわいてきました。

ぼくたちは、三原小学校のこのような伝統を次の世代につなぐとともに、新たな挑戦をすることで、これからも高みをめざし、さらに「三原魂」を進化させていきたいと思っています。

